

勝山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

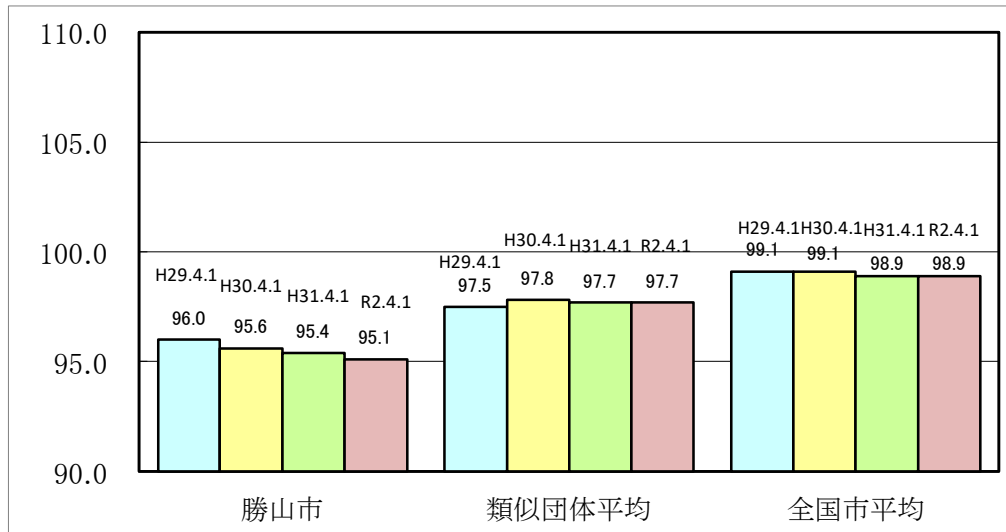
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人	千円	千円	千円	%	%
	22,946	12,122,753	251,789	2,176,577	18.0	18.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	240	938,366	161,254	379,486	1,479,106	6,163	5,793

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

省略（人事委員会の設置なし）

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

〔 実施 〕

実施内容（平均引上げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等）

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

若年層については、引下げなし。

高齢層については、最大4%程度引下げ。

激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

省略（地域手当なし）

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
勝山市	43.3歳	322,261円	382,143円	347,533円
福井県	42.3歳	325,278円	395,993円	353,253円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.2歳	314,534円	371,816円	342,458円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B
勝山市	56.5歳	20人	313,490円	328,092円	323,862円	—	—	—	—
うち調理師	58.5歳	9人	315,900円	343,477円	327,727円	調理師（福井県）	44.5歳	233,400円	1.47
うち自動車運転手	※	※	※	※	※	自家用乗用自動車 運転者（福井県）	64.8歳	207,200円	—
福井県	55.6歳	42人	292,126円	317,852円	304,204円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.8歳	16人	299,445円	326,493円	311,455円	—	—	—	—

（注）個人情報保護の観点から、対象となる職員数が3人未満の場合は、※表示としています。

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
勝山市	—	—	—
うち調理師	5,597,924円	3,202,000円	1.75
うち自動車運転手	※	2,551,300円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29年～令和元年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）個人情報保護の観点から、対象となる職員数が3人未満の場合は、※表示としています。

③教育職（幼稚園）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
勝山市	50.0歳	372,500円	375,567円
福井県	43.2歳	366,477円	401,298円
類似団体	38.1歳	279,629円	310,034円

（注） 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		勝 山 市	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	143,800円	152,700円	—
	中 学 卒	136,100円	143,800円	—
小・中学校教育職 （幼稚園）	大 学 卒	182,200円	210,800円	—
	高 校 卒	150,600円	166,100円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	232,789円	314,591円	351,357円	380,118円
	高 校 卒	—	※	—	353,133円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	299,400円
	中 学 卒	—	—	—	—
教 育 職	大 学 卒	—	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—

（注）個人情報保護の観点から、対象となる職員数が3人未満の場合は、※表示としています。

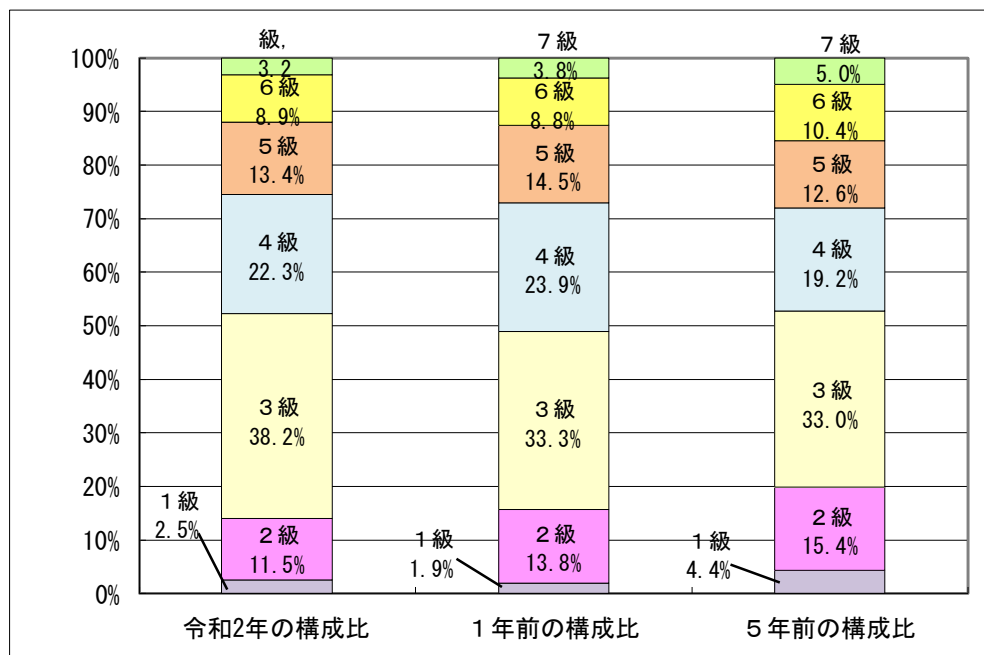
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	政策幹等	5 人	3.2 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長	14 人	8.9 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐	21 人	13.4 %	289,700 円	393,000 円
4 級	係長	35 人	22.3 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主査	60 人	38.2 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主事 技師	18 人	11.5 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事 技師	4 人	2.5 %	146,100 円	247,600 円

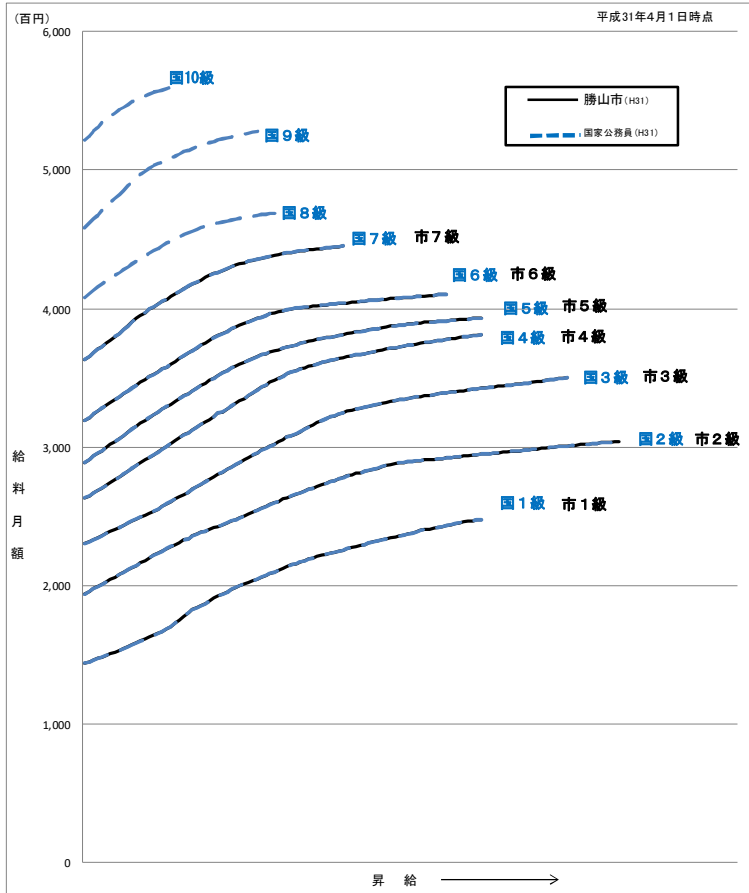
（注）1 勝山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能 な区分	昇給実績 がある 区分	昇給可能 な区分	昇給実績 がある 区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を実施していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

勝山市	福井県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,563千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,742千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）（勝山市）

令和2年度中における運用	管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

勝山市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	12,797千円				

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給対象外

(4) 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			1,211千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			21,246円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			23.5%	
手当の種類（手当数）			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給単価
特殊な業務に従事する職員の特殊勤務手当	公用地の取得に係る交渉の業務に従事する職員	用地交渉業務	0千円	日額400円
	動物の死体および汚物の処理に従事した職員	動物死体汚物処理業務	152千円	1件あたり1,000円
	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫作業	0千円	日額400円
徴収事務に従事する職員の手当	徴収事務従事職員	徴収事務	2千円	日額300円
消防職員特殊勤務手当	消防署職員	消防業務・緊急出動業務 救急業務	1,058千円	1回あたり300円～1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	66,923千円
職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	282千円
支給実績（平成３０年度決算）	64,228千円
職員１人当たり平均支給年額（平成３０年度決算）	247千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	配偶者6,500円等	同じ		29,905千円	247,149円
住 居 手 当	家賃－16,000円等	同じ		5,988千円	249,500円
通 勤 手 当	5キロまで2,000円等	同じ		9,166千円	52,080円
管理職手当	政策幹等66,400円、課長51,900円等	同じ		14,277千円	594,875円
宿日直手当	4,400円等	同じ		3,331千円	22,660円
寒冷地手当	扶養親族有17,800円等	同じ		15,061千円	63,818円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	850,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 989,000円 / 405,000円
	副 市 長	710,000円	816,000円 / 512,000円
報 酬	議 長	440,000円	528,000円 / 327,000円
	副 議 長	370,000円	462,000円 / 279,000円
	議 員	350,000円	431,000円 / 259,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和元年度支給割合) 3.40月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.40月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数× /100	(1期の手当額) 18,360,000円 (支給時期) 任期毎
	副 市 長	給料月額×在職月数× /100	9,201,600円 任期毎
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

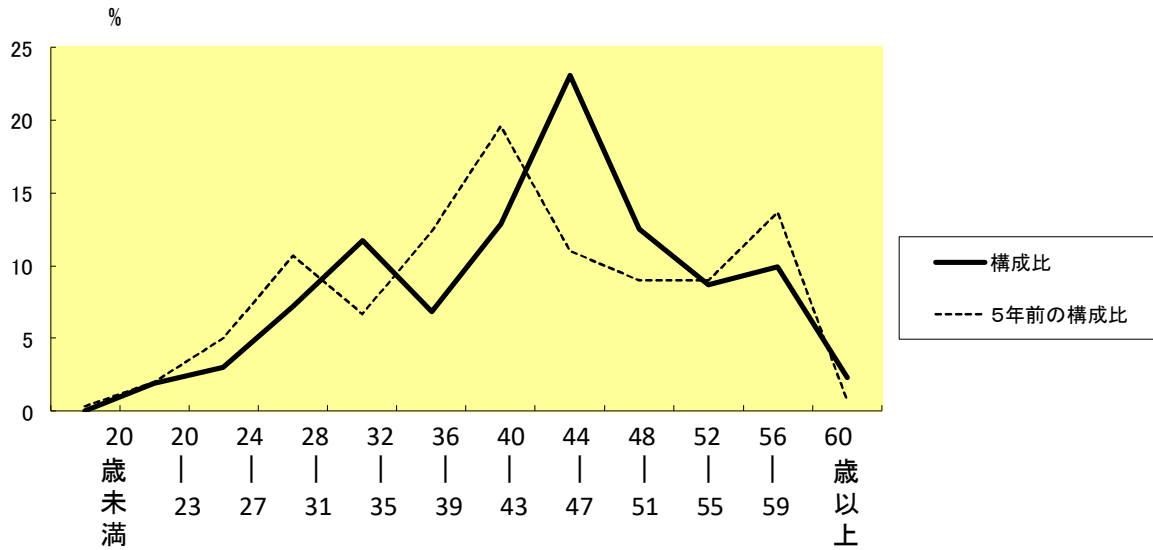
（令和4年1月現在）

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和元年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一般行政	109	114	5	防災及び空き家対策担当課の新設による職員増3、商工担当課内の係新設による職員増1、教育部門からの業務移管による職員増1 ほか
		福祉関係	41	41	0	
		計	150	155	5	<参考> 人口1万当たり職員数 65.37人 (類似団体の人口1万当たりの職員数65.44人)
	教育部門		51	44	△ 7	公民館への会計年度任用職員配置による職員減▲5、主任教諭の廃止による職員減▲1、小学校調理員の退職による職員減▲1 ほか
	消防部門		39	39	0	
	小 計		240	238	△ 2	<参考> 人口1万当たり職員数 104.59人 (類似団体の人口1万当たりの職員数84.11人)
公 営 企 業 等	会 計 部 門	水道	7	6	△ 1	他部門への配置替による職員減▲1 再任用職員の配置による職員減▲1 ほか 後期高齢者医療事務従事による職員増1
		下水道	6	4	△ 2	
		その他	15	16	1	
	小 計		28	26	△ 2	
合 計			268 [395]	264 [395]	△ 4 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 116.80人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	8人	19人	31人	18人	34人	61人	33人	23人	26人	6人	264人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

年度 部門別	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	過去5年間の 増減数（率）
一般行政	171	169	165	152	150	155	▲ 16 （▲9.4%）
教 育	66	63	68	66	51	44	▲ 22 （▲33.3%）
消 防	37	37	39	39	39	39	2 （5.4%）
普通会計計	274	269	272	257	240	238	▲ 36 （▲13.1%）
公営企業等会計計	26	29	27	27	28	26	0 （0.0%）
総合計	300	298	299	284	268	264	▲ 36 （▲12.0%）

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和元年度	千円 476,809	千円 32,111	千円 19,202	% 4.03	% 5.05

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 13,475千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				※1人当たり 給与費 B/A	(参考) 水道事業平均 1人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 7	千円 23,285	千円 2,499	千円 6,893	千円 32,677	千円 4,668	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
勝 山 市	40.9歳	281,536円	389,012円
団 体 平 均	44.2歳	339,529円	512,723円
事 業 者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

勝 山 市		勝山市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（令和元年度） 9 8 5 千円		1人当たり平均支給額（令和元年度） 1, 5 6 3 千円	
（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分		（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和２年４月１日現在）

勝 山 市				勝山市（一般行政職）			
（支給率）		自己都合 応募認定・定年		（支給率）		自己都合 応募認定・定年	
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分		勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分		勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分		勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度額	47.709月分	47.709月分		最高限度額	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置（２％～２０％加算）				定年前早期退職特例措置（２％～２０％加算）			
１人当たり平均支給額			－ 千円	１人当たり平均支給額			12,797千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給対象外

エ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			3,300円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			825円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			57.1%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成30年度決算）	左記職員に対する支給単価
徴収事務に従事する職員の手当	徴収事務従事職員	徴収事務	0円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	1,011千円
支給職員１人当たり平均支給年額	144千円
支給実績（平成３０年度決算）	1,800千円
支給職員１人当たり平均支給年額	300千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円等	同じ		364千円	121,166円
住居手当	家賃－16,000円等	同じ		329千円	164,478円
通勤手当	５キロまで2,000円等	同じ		104千円	17,355円
管理職手当	政策幹等66,400円、課長51,900円	同じ		311千円	311,400円
寒冷地手当	扶養親族有17,800円等	同じ		377千円	62,900円